

---

# 大蔵省史

——明治・大正・昭和——

---

## 第2卷

(第5期～第6期)

大蔵省財政史室



松方家文書と明治・大正の財政史シリーズ

## 大蔵省史—明治・大正・昭和 第2巻

## 目 次

第5期 恐慌からの脱出と大蔵省（昭和4年～昭和11年）	
序章 .....	3
第1章 金解禁と緊縮財政 .....	7
第1節 金解禁論議と大蔵省の態度 .....	7
1 高橋蔵相時代 .....	7
2 市来蔵相時代 .....	9
3 浜口蔵相時代 .....	11
4 片岡蔵相時代 .....	13
5 三土蔵相時代 .....	15
第2節 金解禁断行と井上財政 .....	19
1 井上蔵相の登場と解禁の準備体制 .....	19
2 解禁準備のための諸施策 .....	22
3 解禁の実施 .....	25
第3節 緊縮財政下の予算編成 .....	29
1 昭和4年度実行予算の編成と予算審議権論争 .....	29
2 昭和5年度予算と歳入の激減 .....	31
3 昭和6年度予算の編成と執行 .....	34
4 行財政・税制整理と昭和7年度予算の編成 .....	36
第4節 ロンドン軍縮会議と減税 .....	40
1 ロンドン軍縮会議 .....	40
2 軍縮による減税 .....	41

第5節 金解禁の影響とその対策	45
1 金解禁と世界恐慌の影響	45
2 不況対策	47
3 解禁下の金融行政	49
第2章 金輸出再禁止と財政政策の転換	53
第1節 金輸出再禁止	53
1 イギリスの金本位制離脱と井上蔵相の対策	53
2 金輸出再禁止の実施	57
第2節 積極財政と公債政策	60
1 高橋蔵相の登場と積極財政への転換	60
2 公債政策と日銀の公債引受制度	62
3 日本銀行発券制度の改正	64
4 国債優遇政策と低金利政策	65
第3節 為替管理政策の開始	68
1 為替の下落と「資本逃避防止法」の制定	68
2 「外国為替管理法」の制定と為替の低位安定	70
3 外国為替管理部の新設	73
4 再禁止後の金政策	74
第3章 高橋・藤井財政下の大蔵省	77
第1節 農村不況と財政金融政策	77
1 時局匡救予算	78
2 農村救済の金融立法	80
3 米価・糸価の維持対策	82
第2節 藤井蔵相と臨時利得税	85
1 昭和7年及び8年における税制改正の審議	85

2 藤井蔵相の財政均衡方針と臨時利得税の立案	87
3 「臨時利得税法」の成立	89
第3節 軍事費の膨張とその予算編成	91
1 予算編成に対する軍部の発言力の増大	91
2 大蔵省の予算膨張抑制対策	93
3 高橋蔵相の公債漸減主義と昭和11年度予算の編成	95
第4節 金輸出再禁止後の関税政策	102
1 昭和7年の関税改正	102
2 「通商擁護法」の制定と発動	103
第5節 満州国の建設と大蔵省の対満行政	106
1 満州建国と大蔵省官吏の満州転出	106
2 満州国の幣制統一	107
3 対満投資政策	112
第6節 明糖事件と帝人事件	115
1 明糖事件	115
2 帝人事件	119
第4章 大蔵省機構の拡充	125
第1節 本省各部局と徴税機関の整備	125
1 本省各部局の整備	125
2 徴税機関の整備	127
第2節 預金部の拡充	129
1 預金部の設置以後	129
2 預金部の拡充	130
第3節 営繕及び国有財産管理事業の統一	131
1 昭和初期の営繕管財局	131
2 営繕事業の統一と需品局設置問題	132
第4節 たばこ元売捌制度の廃止	134

第6期 戦時下の財政金融政策と大蔵省（昭和11年～昭和20年）	
序章	139
第1章 準戦時体制下の大蔵省	143
第1節 馬場・結城財政	143
1 2・26事件と馬場蔵相の新方針	143
2 馬場蔵相の低金利政策	145
3 馬場税制改革案	146
4 昭和12年度予算の編成	148
5 結城蔵相による馬場財政の修正	149
6 生産力拡充の推進と「日本銀行条例」の改正	151
第2節 賀屋蔵相の財政経済政策	153
1 財政経済三原則	153
2 物資需給の調整と「物の予算」	154
第3節 準戦時下の銀行行政と為替政策の強化	157
1 銀行合同政策の積極化	157
2 為替管理の強化と為替局の新設	158
第2章 日華事変の開始と大蔵行政の戦時体制化	161
第1節 戦時財政への移行	161
1 事変の勃発とその財政措置	161
2 臨時軍事費特別会計の設置	163
第2節 金融統制の発足	166
1 日華事変勃発時の金融情勢とその対策	166
2 「臨時資金調整法」の制定	167
3 「臨時資金調整法」による資金統制	168
4 「国家総動員法」第11条発動問題と「会社利益配当及資金融通	

令」	172
5 庶民金融機関の新設・整備	175
第3節 金政策の転換と為替管理の強化	180
1 「金準備評価法」と「金資金特別会計法」の制定	180
2 産金奨励と金買上げ政策	183
3 為替管理の強化と為替市場の統制	186
4 外国為替基金の設置と為替資金の集中	188
第3章 戦時体制の進展と財政金融政策	191
第1節 第2次大戦の開始と日本の戦時経済への影響	191
第2節 日華事変下の予算	194
1 予算膨張と物資需給の窮迫	194
2 特別会計の増設と臨時軍事費特別会計への繰入れ	196
第3節 戦時増税と税制改革	200
1 昭和12年度以降の戦時増税	200
2 税制改革の審議経過	202
3 昭和15年税制改革の内容	204
第4節 国債消化政策と貯蓄奨励運動の展開	209
1 日華事変下の国債消化政策	209
2 国民貯蓄奨励運動の展開	211
第5節 金融統制の進展	216
1 設備資金の統制	216
2 流動資金の統制	217
3 「会社経理統制令」による経理統制強化	218
4 時局産業への積極的融資政策	220
5 株式及び社債対策	222
6 「財政金融基本方策要綱」	224

第6節 通貨制度の改革	228
1 通貨の膨張とその対応策	228
2 発券制度の改正	229
第7節 為替管理の戦時体制と円貨決済の拡大	232
1 為替基準の米ドルへの転換	232
2 「外国為替管理法」の全面的改正	233
3 円貨決済制の拡大	235
第4章 太平洋戦争と大蔵省	237
第1節 開戦前後の財政金融措置	237
第2節 太平洋戦争下の財政運営	241
1 昭和17年度以降の予算編成	242
2 増税と納税施設の整備	246
3 公債の増発と消化政策	249
4 現地借入金と外資金庫からの戦費調弁	250
5 外貨債の処理と敵産管理	266
第3節 会計制度の戦時特例	270
第4節 金融機構の再編成	273
1 日本銀行の改組	273
2 金融統制会の設立	277
3 戦時金融金庫の設立と活動	278
4 「金融事業整備令」と銀行集中	280
5 庶民金融機関の戦時再編	282
第5節 企業整備融資及び軍需融資の推進	286
1 「企業整備資金措置法」による融資	287
2 軍需融資指定金融機関制度	288

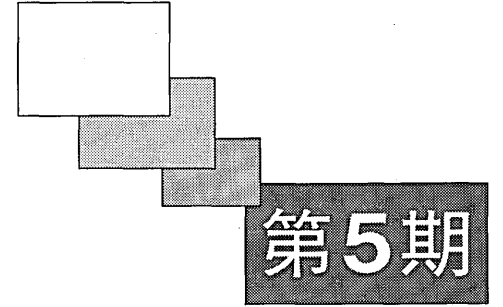
3 共同融資銀行と資金統合銀行	290
第6節 空襲対策措置	293
1 「戦時非常金融対策整備要綱」	293
2 「会社経理特別措置令」以後の金融対策	295
第7節 円系通貨圏の形成	298
1 為替相場の英米貨基準の撤廃と換算率の公定	298
2 圏内中央銀行としての日銀機能の拡充	299
3 南方開発金庫の設立とその活動	301
4 特別円制度と圏内交易決済方式	303
5 為替交易調整特別会計による為替調整	308
第5章 戦時下の大蔵省機構の諸問題	311
第1節 財務行政部局の変遷	311
1 大臣官房の拡充及び庁舎の移転	311
2 主計局の機構改正	313
3 主税局の拡充	314
4 地方徴税機関の強化	315
5 関税行政機関の強化とその一部の通信省移管	316
第2節 金融行政部局の拡充	319
1 資金統制と理財局・銀行局	319
2 会社経理統制と会社部	322
3 為替管理と為替局	324
4 監理局の移管	326
第3節 貯蓄推進機構の拡充と預金部	328
1 貯蓄奨励の機構とその活動	328
2 預金部の拡充	331
第4節 行政簡素化に伴う機構の廃合	333

1	昭和17年の行政簡素化に伴う機構の再編	333
2	昭和18年の行政簡素化及びその後の局課の廃合	338
第5節 地方部局及び外局の戦時体制化		
1	地方部局の業務増大と財務局の設置	342
2	戦時下の専売事業と機構改正	344
3	戦時下の造幣事業と機構改正	352

### 戦前期主要統計

1	中央・地方財政歳入歳出決算	358
2	一般会計歳入歳出決算	362
3	一般会計歳入決算内訳	364
4	一般会計歳出決算〔所管別〕	368
5	一般会計歳出決算〔目的別〕	370
6	臨時軍事費特別会計歳入歳出決算	373
7	直接軍事費の国家財政（一般会計・臨時軍事費会計の純計） に占める割合	390
8	戦前設置特別会計変遷一覧	392
9	予算・決算公布経過一覧（議会開設以前）	399
10	予算審議成立経過一覧（帝国議会時代）	400
11	一般会計租税収入	426
12	預金部預金の収支・損益及び積立金	433
13	預金部の資産・負債	434
14	預金部資金目的別運用額	437
15	政府債務年度末（年末）現在高	438
16	国債の起債・償還額内訳	440
17	正貨在高	444
18	国有財産在高〔所管別〕	445

19	国有財産在高〔形態別〕	446
20	国有財産在高〔分類別〕	448
大蔵省主要官職歴任表（昭和20年8月以前）		
		449
戦前期文献一覧		
		465



## 恐慌からの脱出と大蔵省

---

(昭和4年～昭和11年)



## 序 章

第5期は昭和4（1929）年7月2日、井上準之助が浜口内閣の蔵相に就任してから、昭和11（1936）年2月11日、高橋是清蔵相が2・26事件で兇弾に倒れるまでの期間を対象とする。この期間は、大蔵省の諸政策がわが国の政治、外交、経済、社会の全般にわたって極めて大きな影響を及ぼした時代であり、また大蔵省としては井上、高橋というはっきりした政策目標をもった個性の強い大臣に率いられた時代であった。

井上蔵相が登場した当時のわが国経済は、すでに世界経済の舞台においても先進国の列に入っていたが、その基盤はなお極めて脆弱であり、内部には多くの矛盾を蔵していた。すなわち、第1次大戦中にわが国は絶好の機会を利用して資本を蓄積するとともに、工業技術においても一応の進歩を遂げたが、戦後交戦国の生産力が回復するにつれて、戦時中に拡大した海外市場は再び縮小し、経済界の様相も一変するに至った。戦後のわが国経済は大正9年の反動恐慌以来、同12年の関東大震災、昭和2年の金融恐慌と続いて災害と恐慌に見舞われ、農村不況の慢性化、国際的に割高な物価水準、企業経営の不健全化等々、困難な諸問題を抱えることになったのである。

井上蔵相は、金解禁と緊縮政策とによって経済をこうした不況状態から脱出させようとした。すでに大正10年ワシントン会議以降、国際協調体制がうち樹てられ、金本位制を基調とする自由貿易が世界の大勢となっていた。井上蔵相が金解禁を企図したのも、この世界の大勢に乗ることが不況状態から脱出する途であると考えたからであり、またわが国経済を世界経済の競争場裡にさらしても、その中でよく生存を続け得る態勢が整うばかりか、恐らくは大いなる発展を遂げることができるの見通しをもっていたからである。

ところが、不幸にも1929年（昭和4年）秋米国に始まった世界大恐慌の影響がこの時わが国にも波及し、わが国経済は金解禁による緊縮政策と世界恐慌と

いう二重の圧迫を受けて、深刻な不況に突入していった。物価は急落し信用は収縮した。生産も貿易も縮小して失業者が街にも村にも溢れた。国内の緊縮政策が世界恐慌と重なったために、不況は井上蔵相が予想したよりも早く、かつ深刻に現われて来たのである。とりわけ、農業においては未だ近代化しない零細経営がほとんどであり、こういう小農は恐慌の波に対しては極めて弱い抵抗力しか持たないものであった。そのため不況は農村において最も顕著に現われた。

当時のわが国の人口のほぼ半分は農民であったから、農村の不況は国内市場をますます狭くするのみならず、社会的にも大きな影響を与えた。不況に喘ぐ農民や没落しつつある中小商工業者等の不平を背景にして、偏狭な国家主義者のグループは、従来の政策路線を転換することを要求しはじめた。多数の農村出身の壮丁を部下に持つ青年将校は、国家主義運動の中心となった。彼等は、農民や小市民の生活困窮を、専ら財閥優先の諸政策の結果であり、井上蔵相はその政策の実行者であると考えた。そして、わが国経済を支配している中心勢力を倒し、現在の政策路線を変更することがわが国を救う途であるとして、浜口首相、井上蔵相を始め、財界や政界の有力者を暴力をもって次々と葬り去っていった。彼等が目指していたわが国の進路は、世界市場における自由競争によって対外的発展を遂げる方向ではなくて、満州・中国を軍事的に支配し、そこにわが国の独占的市場を確保する方向であった。それはまたワシントン条約体制の打破を望む軍部の意向でもあった。かくして満州事変は勃発した。

国内の政治経済がこのように大きく動揺している時、世界の大勢も大きな転換期を迎えていた。世界大恐慌はすべての国の経済を震撼させたが、これにより各国が金本位制を維持することは、もはや困難な状態になった。昭和6年9月21日の英国の金本位制離脱は、世界経済の基調が変わる出発点であった。井上蔵相の金解禁政策もこれによって重大な打撃を受けた。井上蔵相の政策は、わが国経済を恐慌から脱出させることができなかつたのである。

その後を受けて、この困難な局面を引き受けたのは高橋は清蔵相であった。

高橋蔵相は直ちに金本位制を停止したうえで、軍事費と時局匡救のための財政支出を赤字公債で賄うという積極政策によって景気回復を図り、同時に低為替政策によって輸出の振興を目指した。つまり大まかにいえば、井上蔵相の政策がデフレ政策による産業基盤の合理化策であったのに対し、高橋蔵相の政策は財政支出の投入による景気回復策であった。高橋蔵相の政策ははじめのうちは一応の成果をあげて、わが国は各国に先がけて恐慌からの立ち直りをみせた。世界中の貿易がまだ沈滞しているときに、わが国の貿易だけは対外為替の低落をテコとして着々と回復を示し、日本商品は世界市場に浸透した。

しかし、この間、満州における軍部の行動は次第に拡大されていった。昭和7年3月1日、関東軍の武力を背景として満州国が独立を宣言し、日本の指導の下におかれるようになってからは、わが国の国際的立場は一層不利なものとなった。米国は、満州の新事態を承認せずとするスチムソン・ドクトリンを発表し、国際連盟も日本軍の満州撤退勧告案を採択した。そのためわが国は、遂に国際連盟を脱退するという事態にまで立ち到るのである。

満州事変はまた国内における軍部の政治的発言力を増大させることになった。昭和6年には3月事件、10月事件などに見られる軍部内閣樹立のクーデターが企図されたが、7年5月15日には陸海軍将校らが犬養首相を射殺するという5・15事件が起こった。この事件によって大正年代から続いた政党内閣は終りを告げ、非常時の様相はいよいよ濃厚になった。この事件以後、軍部は政府内においてその発言力を強めていったのである。軍部の主張は、第一に軍備拡充のための軍事費の増額であった。その主張は当然大蔵省への強い要求となってあらわれる。大蔵省は高橋蔵相の下で、満州経営にも乗り出し、軍事費も増額する積極政策を採っていたが、積極政策を景気回復の一手段と考えていたので、その政策目標を越える方針をとることを好まなかつた。また対外経済政策でも高橋蔵相は、米英諸国と協調する方針をとっていたので、満州における軍事行動の拡大を望まなかつた。このような大蔵省の政策は、軍部の激しい攻撃の的となった。8年10月、斎藤内閣は国防、外交、財政を調整するため、5相

会議を開催したが、その席上高橋蔵相は、熱心に財政上の立場を軍部に説得した。しかしこの会議も不調に終り、この後も軍部の発言力はますます増大していった。

昭和9年の後半に入ると、経済情勢は次第に変調をきたし、高橋蔵相の積極政策の前途も楽観を許さない状況となった。7年以来順調に伸びていた輸出も、各国の日本品排斥運動に直面して伸び悩みとなった。そのため、大蔵省は財政の膨張に対する警戒的態度を強めるようになった。9年7月から高橋蔵相の後を受けた藤井眞信蔵相は、歳計収支の均衡回復を重視して増税に手をつけたが、藤井蔵相の亡き後再び登場した高橋蔵相も、公債政策の行詰りを懸念して公債漸減方針をとるに至った。

この間、軍部の要求はさらにますます強くなっていった。1935～36年以降の無条約時代に備えて、また対ソ戦略の完成を目指して、軍備の大拡充計画は、それまでもまして一層激しい予算要求となって現われた。11年度予算は大蔵省が財政の生命線を固守して、最も激しく軍部と対立した予算であった。軍部にとって、その軍備拡充計画の前に立ち塞がる大きな障害は、大蔵省の予算編成権限であり、健全財政に帰ろうとする高橋蔵相であった。

昭和11年2月26日、雪に覆われた帝都に2・26事件が勃発し、高橋蔵相は兇弾に倒れ、ここにわが国の政治、経済、社会の体制は大きく変転していくことになるのである。

## 第1章 金解禁と緊縮財政

### 第1節 金解禁論議と大蔵省の態度

大正6年9月、大蔵省令第28号により金の輸出が事実上禁止されて、わが国は金本位制を停止することになったが、第1次大戦も終了して世界各国がしたいに金本位制に復帰する意見を示しはじめると、わが国でも金解禁問題、すなわちいつ金本位制に復帰するかという問題は最大の関心事となった。この問題は大战後の日本経済にとって最も影響の大きい事柄であったから、朝野をあげて幾度か多くの議論が交された。歴代の大蔵大臣にとっては、金解禁問題の取扱いは財政経済政策の基調をなすものであったので、解禁論議が起こるたびに大蔵部内でこの問題が検討され、当局者としての見解を表明してきた。以下、この問題についての歴代大臣の示してきた見解を中心にして、金解禁に至る経緯をたどることとする。

#### 1 高橋蔵相時代

金輸出禁止後、わが国において最初に金解禁が問題となったのは、1919（大正8）年、アメリカが金輸出禁止を解いたときであった。当時それはあまり世間の問題とはならなかったが、大蔵省・日銀等当局者の間では相当の問題となった。日本はアメリカの金輸出禁止にならって禁止を実施したのであるから、そのアメリカが解禁するという事態に当面して、日本はこれにいかに対処すべきかということは、当局者にとっては当然大きな関心事であった。当時の日本の経済状態は、大战時の輸出伸長の勢いが衰え、輸入超過の形勢がようやく現われはじめてはいたが、好景気はなお続いていた。しかもアメリカの金解禁に伴う日本への金の流入は多額に上り、為替相場も100円につき52ドルないし50